



岡崎 晋

予防接種不通知で関連職員の懲戒はどうしたか

答 3月5日付に担当職員と担当課長・部長を懲戒処分にした

問 メディア報道前に議会に報告がなかったのはなぜか。本町の議会はその程度の存在か。

町長 町民への周知を急ぐ必要があった。

問 関連職員懲戒を内外に公開し、一定のけじめをつけた上でその人材を前に向けて活かすべきではないか。

総務部長 公務員の自覚と責任感で職務に専念するよう、見守り指導育成していく。

問 沖縄戦で本町の犠牲者は4,481人。教育長再任に当り、平和教育にどう取り組むか。教育委員会は道徳や歴史教科書選定にどう関与しているか。

教育長 平和の尊さ、人間の尊厳や生命を尊重する。町内の施設や歴史資料等を活用し平和学習の充実を図る。教科書は島尻採択地区協議会に諮問を行い、文科省が認定した中から調査研究結果の答申を受け選定する。



問 会計年度任用職員制度で応募状況と新年度の費用増と国の補助額は。

総務課長 内外から419件が応募、パート含む273名で7,700万円増、うち国の補助は2,700万円。

こんな質問もしました

●プログラミングと英語教育の評価基準は各校統一か



新垣 善之

第三次財政健全化計画の着実な推進を

答 限りある財源の中で、優先順位をつけて事業を推進していく

問 学校給食費の収入未済額に対する改善策は。
教育長 督促や催告を適切に行い、令和2年度には債権の適切な管理及び処分ができるよう、法的手段を含めた対策を検討している。

※1) 督促とは租税等が納付期限内までに納付されない場合に納付を促すこと
※2) 催告は督促よりも強く納付を促すこと

問 国民健康保険事業の運営は、平成30年度より県単位化された。単年度赤字解消へ県とどのように取り組むか。

副町長 沖縄県の特殊事情に配慮した財政支援や制度の構築等、引き続き県と共同で国に要請していく。

問 医療費の抑制に向けて、新年度の町保健事業実施計画(データヘルス計画)の重点項目は何か。

副町長 引き続き、糖尿病性腎症、虚血性心疾患及び脳血管疾患の重症化予防を重点目標としている。

問 歳出の効率化・重点化において、ソフト事業の精選は不可欠とみるが見解を伺う。

副町長 厳しい財政状況の中、既存事業についても当初の目的、効果、緊急性、重要性等を精査し、事業縮小や見直し等について検証していく。

町債残高の状況

年度	一般債	下水債	区域整備債	債権買戻金	債権買戻金
H26	12,071,829	2,771,265	2,894,884	73,706	
H27	12,466,793	2,814,708	2,880,289	69,482	
H28	12,300,384	2,841,989	2,986,240	65,178	
H29	12,097,408	2,864,267	3,058,855	60,792	
H30	11,810,487	2,871,000	3,188,188	56,232	
R.1.9月	11,332,490	2,801,987	3,178,199	53,965	

こんな質問もしました

●東部消防組合消防本部の新庁舎建設は有効的に

QRコードを読み取ることで各議員の質問の様子を見ることができます。